

船橋市図書館システム更新業務に関するプロポーザル実施要領

1 業務の目的

船橋市（以下「本市」という。）では、4つの図書館及び19か所の公民館図書室等をネットワーク化し、市内全域に図書館サービスを提供している。本業務は、今後、市民がより便利で快適に利用できる環境を整備するため、情報技術の発展やセキュリティ強化に対応した図書館システムへの更新を行うものである。

2 業務概要

- (1) 業務名 船橋市図書館システム更新業務
- (2) 業務場所 船橋市西図書館内を原則とする
- (3) 業務内容 別紙「船橋市図書館システム更新業務仕様書」による
- (4) 業務実施期間 契約締結日から令和9年3月16日までに更新業務を完了させること。

3 プロポーザル方式により受託候補者を特定する理由

価格のみによる競争では、業務の目的を達成できない業者が選定される恐れがあることから、高度な専門的技術及び経験を有し、かつ創造的な業者からの提案を受け評価し、受託候補者を特定するため。

4 プロポーザル方式の方法及び理由

参加者を広く募ることで、本市の実績や状況に合わせて、最適な提案を受けることができるため、公募型とする。

5 スケジュール

- (1) 公募開始 令和8年2月13日(金)
- (2) 質問書の受付期間 令和8年2月13日(金)～令和8年2月24日(火)
- (3) 質問書に対する回答 令和8年2月27日(金)
- (4) 参加申込書受付期間 令和8年2月28日(土)～令和8年3月5日(木)
- (5) 参加資格要件確認結果通知 令和8年3月9日(月)
- (6) 提案書等の提出期間 令和8年3月10日(火)～令和8年3月19日(木)
- (7) プレゼンテーション 令和8年3月25日(水)
- (8) 評価結果通知 令和8年3月31日(火)

なお、提案者多数のため二段階審査が必要な場合には上記日程のうち「(6) 提案書等の提出期間」の後に提出書類の評価期間を設けて一次評価を行うため、下記のスケジュールとする。

- (7) 一次評価結果通知 令和8年3月27日(金)
- (8) プレゼンテーション 令和8年4月6日(月)

(9) 評価結果通知

令和8年4月9日(木)

※上記日程はどちらの場合においても事務上の都合により変更することがある。

6 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次の全てに該当する者であること。

- (1) 船橋市西図書館まで2時間以内でアクセス可能な距離に保守サービスの拠点があること。
- (2) 本市の業務委託の競争入札参加資格を有していること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者ではないこと。
- (4) 参加申込書の提出期限から受託候補者の特定までの間に、船橋市建設工事請負業者等指名停止措置要領による指名停止、船橋市建設工事等暴力団対策措置要綱による指名除外及び船橋市入札参加有資格者実態調査実施要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (5) 次に掲げる各種認証を取得していること。
 - ① プライバシーマーク認証(JISQ15001)またはISMS認証(ISO/IEC27001)
 - ② 品質マネジメントシステム(ISO9001)
 - ③ 環境マネジメントシステム(ISO14001)
 - ④ クラウドセキュリティ認証(JISQ27017またはISO/IEC27017)
- (6) 以下の導入実績要件を満たしていること。

令和3年度以降に本館・分館機能を持つ施設併せて10館以上を持ち、150万冊以上の蔵書がある公共図書館の導入実績があること。
- (7) 本業務における構築業務・保守業務に従事する人員には、以下の要件を全て満たす、提案者が自信をもって選任する優秀な人材をあてること。
 - ① 官公庁における図書館システムの構築または運用に関して複数年の実務経験を有すること。
 - ② 地方公共団体における図書館サービス、図書館システム、情報セキュリティ及び関連法規に関して専門的な見識を保有していること。
 - ③ 本市職員をはじめとした本業務の関係者との円滑なコミュニケーションを図ることができること。
- (8) 今回提案するパッケージシステムに対して、「社内」または「外部の第三者機関」による、性能及び品質を担保するための評価を行っていること。その評価は同じパッケージシステムにおいても、導入環境の違いにより発生しうる問題への対応なども考慮した網羅的なものであること。

7 質問及び回答

(1) 質問方法

令和8年2月13日(金)から令和8年2月24日(火)午後5時までに、質問票(第1号様式)に記入のうえ電子メールで事務局あてに送付すること。

電子メール送付先:t-nishi@city.funabashi.lg.jp

※電子メールの送付後、事務局西図書館利用サービス係に電話(047-431-4385)し、電子メールの到着確認をすること。

※評価等に影響を及ぼすおそれがある質問(参加者数・参加者名・評価委員等)についての

質問は受付けない。

(2) 質問への回答

質問への回答は、令和8年2月27日(金)に市ホームページに掲載する。また、質問がなかった場合も同様とする。なお、当該回答に対する再質問は原則受け付けない。

URL : <https://www.city.funabashi.lg.jp/jigyounyusatsu/001/p144197.html>

8 参加申込み方法

参加申込書類、申込方法は次のとおりとする。

(1) 提出書類

① 参加申込書（第2号様式）

必要事項を記入し、押印のうえ提出すること。

② 導入実績一覧表（第3号様式）

必要事項を記入し、押印のうえ提出すること。複数の導入実績がある場合は、人口規模が大きい地方公共団体から上位3つを記入すること。

③ 導入実績一覧表に記載した導入実績を証明する書類（契約書・仕様書等）の写し

④ 6参加資格（5）及び（8）の資格を満たすことを証明する書類の写し

⑤ その他必須ではないが、仕様書、詳細機能要件等の加点要素で該当する項目があった場合に、適宜そのことを証明する書類またはその写し

(2) 提出方法

提出先 〒273-0031 船橋市西船1-20-50

船橋市教育委員会生涯学習部西図書館

① 持参の場合 午前9時30分から午後5時まで

② 郵送の場合 特定記録郵便、書留等の郵送記録が確認できる方法で郵送すること。

(3) 提出期限

① 持参の場合 令和8年3月5日（木）午後5時まで

② 郵送の場合 令和8年3月5日（木）必着

(4) 参加申込の承認について

参加資格要件確認の結果は令和8年3月9日(月)に電話（不通の場合はメール）にて連絡を行い、併せて参加資格要件確認結果通知書により通知する。

9 提案限度額

今回の提案限度額は以下のとおりとし、この金額を超えて提案してはならない。見積書（第4号式）において、この提案限度額を超えて提案を行った場合は、失格とする。

(1) システム導入費（システム環境設定、機器調達、ソフトウェア、研修費等）

令和8年度 69,153,584円（消費税及び地方消費税を含む）

なお、構築期間に必要となるサービス利用料及び回線利用料等は本項目に含めること。

ただし、ハード機器やソフトウェア等の本システム導入の受注者以外でも納入可能な物品については、別途入札を行い、納入業者を決定するものとする。

(2) システム稼働後の保守・運用支援費用等（システム利用料、クラウドサービス利用料・回線

利用料、移動図書館用モバイルルータ回線利用料、運用保守費等)

60ヶ月 121,876,920円(消費税及び地方消費税を含む)

※月額 2,031,282円(消費税及び地方消費税を含む)

ただし、システム稼働後の保守・運用支援費用等については、本プロポーザルにおいて受託候補者と特定され、その後、本システム導入の受注者となった者と、随意契約を別途行う予定である。

※これらの金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。

10 評価方法及び評価基準

船橋市図書館システム更新業務事業者評価委員会が別紙「船橋市図書館システム更新業務事業者評価基準」に定める評価方法及び評価基準により、評価項目を総合的に審査・評価し、業務に最も適した提案を行ったと認められる者を選定する。

11 提案書の提出

提出書類及び提出方法は次のとおりとする。

(1) 提出部数

提出部数は提出書類ごとに示した必要部数を用意すること。また、提出書類の電子データを事務局あてに電子メールで送付すること。

(2) 提出書類作成上の留意事項

- ① 提案は1提案者につき、1案とすること。
- ② 使用する文字は10.5ポイント以上とする。
- ③ 提出した書類の訂正・差し替え・追加は認めない。
- ④ 提出した書類は返却しない。

(3) 提出書類

① 提案書 10部

- (ア) プレゼンテーションは評価委員に社名を伏せた状態で行うため、提案書には社名やシステム名等、提案者を直接特定できる情報が含まれないよう配慮すること。
- (イ) 提案書は、原則A4版とし、各ページにページ番号を記載すること。A3用紙を用いる場合は折りこんでサイズを合わせること。
- (ウ) 提案書はおおむね100ページ以内とすること。なお、A3用紙を用いるページは2ページ分とする。
- (エ) 提案書の表紙には、表題及び提案書提出日を記入すること。
- (オ) 提案書記載事項については、仕様書等を踏まえた提案内容を記載すること。また、「船橋市図書館システム更新業務事業者評価基準」の評価項目に沿った内容とし、評価対象がわかりやすい内容となるよう十分に配慮すること。
- (カ) 営業担当者を記載すること。なお、社名は伏せた状態で、氏名を明記するものとする。
- (キ) システム構築のスケジュール案を記載すること。
- (ク) 保守・支援体制を記載すること。
- (ケ) 導入実績一覧表(第3号様式)に記入したシステム稼働実績のある官公庁を記載すること。

- (コ) 本市ネットワーク環境、提案する図書館システムの稼働環境が接続しているネットワーク構成がわかる図表を記載すること。
- (サ) プレゼンテーション当日にプロジェクターで投影する内容がある場合は、その内容を含めたうえで提案書を提出すること。

② 見積書（第4号様式） 1部

見積書の項目は下記（ア）～（キ）とする。なお、（ア）～（ウ）は、9提案限度額（1）の「システム導入」、（エ）～（キ）は、（2）の「システム稼働後の保守・運用支援費用等」にそれぞれ含まれる費用とする。

- （ア）システム環境設定費用（システムライセンス費用含む）
令和8年度システム構築時に必要となる費用を記載すること。
- （イ）機器調達費用
入札による調達が可能となる物品（ソフトウェア含む）の費用を記載すること。
- （ウ）その他（研修費用）
「9提案限度額（1）」に含まれる（ア）及び（イ）以外の費用を記載すること。
- （エ）システム利用料
システム利用で見込まれる利用料の月額及び60カ月分を記載すること。
- （オ）クラウドサービス利用・回線料
クラウドサービス利用で見込まれる利用料の月額及び60カ月分を記載すること。
- （カ）移動図書館用モバイルルータ回線料
移動図書館用モバイルルータで見込まれる回線料の月額及び60カ月分を記載すること。
- （キ）その他運用保守料
「9提案限度額（2）」に含まれる（エ）～（カ）以外の費用を記載すること。

③ 詳細機能要件についての回答 10部

詳細機能要件ごとに、提案するシステムの仕様や対応状況を下記のとおり全て記載すること。記載がない場合、適正な評価が行えず、当該項目に点数がつかないことがあるので注意すること。

- A:パッケージ標準機能で対応(予定含む)
- B:カスタマイズにより対応可能
- C:代替案で対応可能
- D:対応不可

なお、「C:代替案で対応可能」と回答する場合には、その実現方法について別途資料で詳細に記載すること。

また、詳細機能要件には「必須事項」と「要望事項」が存在するが、「D:対応不可」は「要望事項」においてのみ選択できるものとする。必須事項については、対応できない場合に提案ができないこととなるが、要望事項についてはその限りでない。

しかしながら、要望事項についても本市にとって優先度の高い機能であり、実現できることを前提として考えているため、安易に対応不可とすることの無いように留意すること。

システム本稼働までの間に標準パッケージのバージョンアップ等で実現可能な機能であるが、提案書提出時点で実装していない機能については、「A:パッケージ標準機能で対応可(予

定含む)」としたうえで、備考欄にてその対応見込等、詳細を記載すること。各項目においての補足説明や、特に強調できる機能・運用等に係る事項があれば、その内容も備考欄に記載すること。

なお、事務局にて提案者を把握するために提案者名記載欄が設けられているが、当該欄及びパッケージ製品名記入欄については、評価委員に対しては伏せられる（事務局にて伏せる）ことに留意すること。

④ カタログ 1部

提案するシステムソフトウェアに関するカタログを提出すること。

(4) 提出方法

提出先 〒273-0031 船橋市西船1-20-50

船橋市教育委員会生涯学習部西図書館

電子メール送付先：t-nishi@city.funabashi.lg.jp

① 持参の場合 午前9時30分から午後5時まで

② 郵送の場合 特定記録郵便、書留等の郵送記録が確認できる方法で郵送すること。

(5) 提出期限

① 持参の場合 令和8年3月19日（木）午後5時まで

② 郵送の場合 令和8年3月19日（木）必着

12 プレゼンテーション

提案者は、提出した提案書のプレゼンテーションを実施すること。説明資料の差し替え、追加は認めない。実施時間、実施場所等の詳細は、参加資格要件確認結果通知書送付に併せて、別途通知する。

(1) 出席者

1者5名以内とする。

(2) 実施方法

プレゼンテーションは本業務を受注した際の営業担当者を中心として行うこと。説明は事前に提出した提案書に基づき実施すること。

自前のパソコンを、プロジェクターを介してスクリーンに投影して説明することができる。投影する資料は、提案書記載の内容の範囲内で作成するものとし、事前の提出は不要である。

(3) 実施時間

1提案者あたりの持ち時間は60分以内とする。持ち時間にはプレゼンテーション（30分程度）、ヒアリング（質疑応答）（20分程度）のほか、設営、撤去の時間を含める。

(4) 貸出物品

机・椅子・電源・スクリーン・プロジェクターとする。パソコン等その他の物品は、参加者の負担において用意すること。

(5) その他

提案書等に記載した営業担当者、プロジェクトマネージャー及び各業務の担当SEは、原則として変更できない。ただし、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の承諾を得ること。なお、変更後の人員についても、変更前の人員と同等の能力を持つ者

をあてるように留意すること。

1 3 評価結果の通知について

評価結果は評価結果通知書により、全てのプロポーザル参加者に通知する。

1 4 結果の公表及び方法

評価結果は市ホームページに公表する。公表する項目は、評価項目、配点、採点結果、参加者名とする。受託候補者以外の参加者と採点結果は対応させない。参加者が2者の場合には、受託候補者以外の参加者名は公表しない。

1 5 失格要件

次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。

- (1) 参加申込書又は提案書類について、提出期限を過ぎて提出された場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 提案限度額を超えた内容の見積書を提出した場合
- (4) プレゼンテーションの開始時刻までに会場に来なかった場合
- (5) 審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合
- (6) 申し込みから契約締結までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合

1 6 プロポーザルの辞退

参加申込書の提出後に、本プロポーザルを辞退する場合には、令和8年3月19日(木)午後5時までに辞退届(第5号様式)を提出すること。様式及び提出方法については、辞退の意向が示されたときに提示する。

1 7 その他留意事項

- (1) 本プロポーザルに関し、参加者に生ずる費用は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提案者が1者でも審査・評価を行い、この結果、受託候補者として適当でないと認めた場合には、受託候補者と特定しないことがある。
- (3) 審査結果に対する異議申し立ては原則受け付けない。
- (4) 本プロポーザルにおいて提出された提案書等の書類は、船橋市情報公開条例(平成14年船橋市条例7号)の規定による請求に基づき、第三者に開示できるものとする。
- (5) 受託候補者の特定をもって、契約締結が確定するわけではなく、本市と受託候補者の協議により仕様の訂正・追加・削除を行い、確定させた後に、見積合せを行い、契約書の取り交わしをもって契約成立となる。また、提案内容については原則仕様を含むが、全て仕様に盛り込まれるわけではないことに留意すること。
- (6) 本要領に示した書類のほか、本市が必要と判断した書類の提出を求めることがあることに留意すること。
- (7) 協議が整わなかった等の特段の事由により、受託候補者との契約締結に至らなかったときは、本プロポーザルの審査において次点であった提案者を新たな受託候補者にできるものとする。

- (8) 提案者は、本提案により知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- (9) 提案者は、本業務委託の全部及び一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により本市等の許諾を得たときは、この限りではない。
- (10) システム導入費は、本市が別途リース会社と賃貸借契約を締結し、リース会社から支払うものとする。システム稼働後の保守・運用支援費用等は、本プロポーザルにおいて受託候補者と特定され、その後、本システム導入の受注者となった者と随意契約を別途行う予定である。
- (11) 本プロポーザルに係る業務は、令和8年度予算が成立しない場合には実施しない。これにより参加者及び受託候補者に生じた損害について、市はその損害を一切負担しない。

18 事務局

船橋市教育委員会生涯学習部西図書館 担当者 森田 庭田 石山 田中

所在地 〒273-0031 船橋市西船1-20-50

電話番号 047-431-4385

FAX 番号 047-431-4396

E-Mail t-nishi@city.funabashi.lg.jp

附則

(施行日)

この要領は、令和8年2月13日から施行する。

(失効日)

この要領は、本業務の契約締結をもってその効力を失う。なお、受託候補者がいない場合は、最終審査結果通知の発送日をもって、その効力を失う。